

原子力事故災害からの復興加速化に向けて ～全ては被災者と被災地の再生のために～ (廃炉・汚染水部分抜粋)

平成 25 年 11 月 8 日
自由民主党・公明党

2. 原子力損害賠償

(略) さらに、発災から 2 年半以上が経過したが、今でも風評被害が続いている。特に汚染水問題は、福島の水産業だけでなく近隣県にも風評被害を与えかねないという認識を持つ必要がある。

- (略)
- 風評被害対策として、国は、放射線に関するモニタリングを徹底し、結果を国内外に正確かつ迅速に公表し、国が責任を持って安全性を説明すること。政府が一丸となって、風評被害対策を強化すること。

4. 廃炉・汚染水対策

第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を着実に進めることは、福島復興の大前提である。これほど大規模な事故からの廃炉は、世界でも経験の無い未知への挑戦であり、世界中が日本の対応に注目している。日本が世界の叡智を結集して最先端の廃炉技術を確立することは、今回の事態の収束・解決になるだけでなく、いずれ将来、廃炉を行わなければならない各国から、日本の廃炉技術や経験が求められることになるという認識を持って対処しなければならない。

(1) 東電と国の責任の所在の明確化

今回の原子力事故からの廃炉・汚染水対策を、東電のみで乗り切らせることは困難である。今日、国がより一層前面に立たなければならない局面を迎えるに至っているという認識に立ち、国、東電、その他国内外の関係者が、それぞれの能力や資源（資金、人材、技術等）を結集し、まさに「総力戦」で国家プロジェクトを完遂しなければならない。

- 原子力事業や災害に関する各法律において、「国がより前面に出る」ための国の法的立場を明確にした上で、必要な資金の拠出や実施体制への関与のあり方・規模を早期に明確化すること。

(2) 政府の体制強化

現在、原子力事故災害の対応のために、原子力災害対策本部の下に複数の関係閣僚会議や組織等が設置されている。

- 原子力災害対策本部の下の「廃炉対策推進会議(汚染水処理対策委員会)」と「廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議(汚染水対策現地調整会議、廃炉・汚染水対策チーム)」

を整理・統合した上で、廃炉・汚染水対策の司令塔機能を含む国が前面に出る取組を一層強化するとともに、責任の所在を明確化すること。

- 事務局機能の強化を図るため、世界の叢智を取り入れ、民間の専門家の参加も得ること。

(3) 実施体制の明確化

廃炉作業は、本来東電が主体となって行うべきものではあるが、国が前面に立って作業を進めるためには、東電との責任分担だけでなく、実施体制も明確化することが必要である。

- 実施体制として、東電の廃炉事業部門を社内分社化することをはじめ、完全分社化する、独立行政法人化する等の様々な議論があるが、明確かつ実現可能な体制を構築すべく検討を行い、早期に結論を得ること。
- 本年8月に創設された「技術研究組合国際廃炉研究開発機構」と、原子力災害対策本部の事務局との有機的な連携を進めていくこと。

5. 国民の理解

廃炉・汚染水対策を、東電任せにせず国が前面に立ち、また、除染から復興のための基礎的インフラ整備という大きな公共事業的観点へと展開していくという新たな政策への転換は、当然として国民の理解の下に進めなければならない。

そのためには、国が関与する大前提として、まずは東電自らの努力、さらにはより一層の徹底した社内合理化を進めることを含め、厳しい自己改革が必要である。その際には、経営者だけでなく、関係者を含めた企業としての東電全体が責任を果たすことが重要である。

一方、現実には、廃炉・汚染水対策の実施主体は、現場を熟知し、技術に精通し、現在も直接廃炉作業に取り組んでいる東電自身である。東電にこの困難な問題を解決するという高い士気と責任感、使命感がなければできないものであるし、そうでなければ、現場はかえって危険な状況になりかねない。

更に、東電は、廃炉・賠償・除染について責任を持ってやり遂げるだけでなく、電力供給という本来の公共的責任も果たさなければならない。今後とも、東電の経営を維持しながら、国と連携して諸課題に対応していく現実的な体制を考えていくことが不可欠である。

そうした観点から、東電が、賠償・除染等の負担によってエネルギー安定供給に支障が生じることのないよう、負担金の円滑な返済の在り方についても検討する必要がある。

2020年には東京オリンピック開催が決定しており、その際には、東日本大震災からの力強い復興を世界に示すことが、何よりも大切な日本からのメッセージであり、国家としての責任でもある。

なお、今般検討されている復興財源としての法人増税の一年前倒し廃止についての結論を得るに当たっては、政府に対して、復興財源の確保と福島再生について明確な方針を国民に示すことを求めたい。